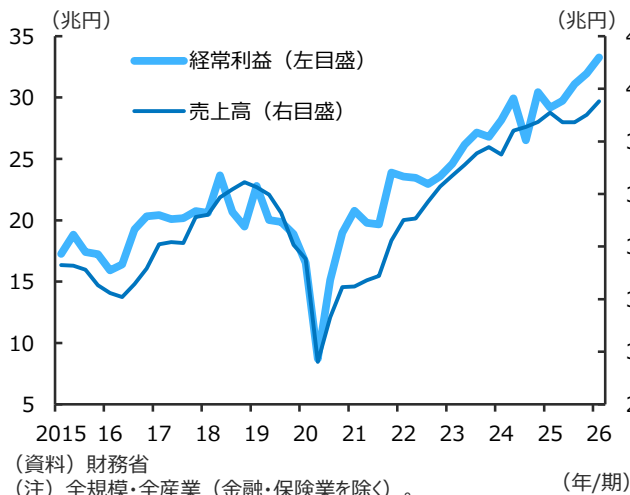


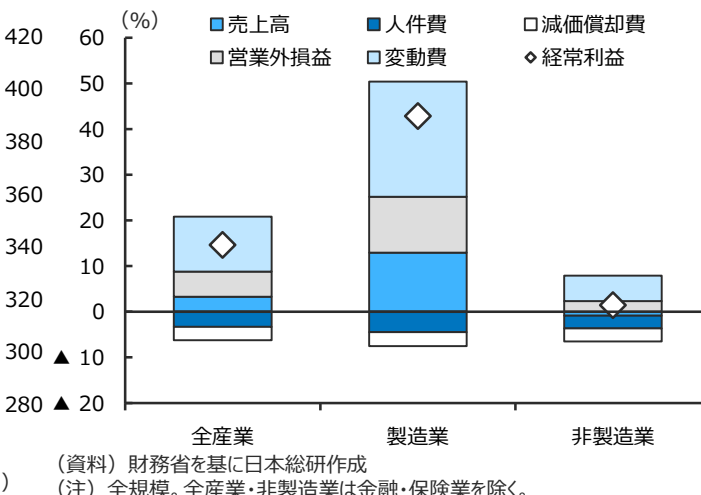
2026年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 2026年1～3月期法人企業統計の経常利益（全産業、季調値。以下同じ）は、前期比+4.1%と増益（図表1）。円安基調を背景とした営業外損益の増加に加えて、変動費（コスト）の減少が経常利益を押し上げ（図表2）。2月にかけてエネルギー価格が低位で推移したことが企業の原材料費を抑制。もっとも、中東情勢の混乱を受けて、3月以降のエネルギー価格は急騰。エネルギー価格の上昇は、輸送網の混乱による供給制約と相まって、先行きの企業収益を下押しする見込み。原材料費の高騰を十分に販売価格へ転嫁できない企業や、供給制約に直面している一部の企業の収益に一定の下押し圧力がかかる見込み。
- 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比▲2.0%と、好調だった前期から減少。省力化やDX化といった中長期的な課題の解決を背景に、ソフトウェア投資が高水準で推移した一方、既存設備の維持・更新需要などを背景としたその他の投資の増勢は一服（図表3）。先行きを展望すると、慢性的な人手不足に加えて、ナフサを中心とした原材料の供給停滞が建設投資を下押しするリスクも。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2026年1～3月期の実質GDP（2次QE）では、公共投資が小幅に下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+2.0%（前期比+0.5%）と、1次QE（前期比年率+2.1%、前期比+0.5%）からほぼ変わらないと予想（図表4）。

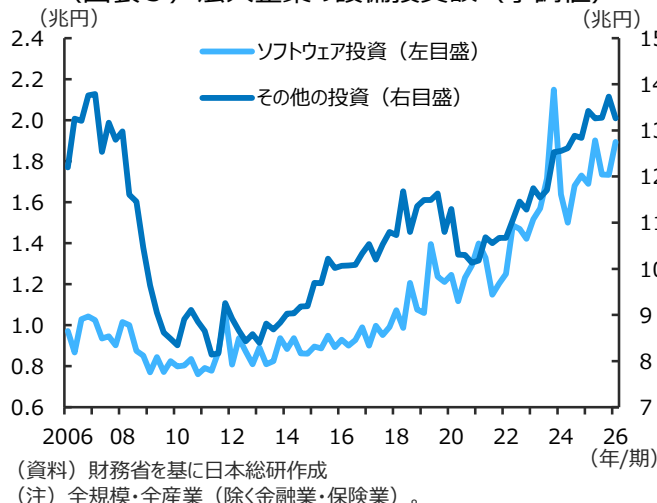
（図表1）経常利益と売上高（季調値）



（図表2）経常利益の要因分解（前年比）



（図表3）法人企業の設備投資額（季調値）



（図表4）2026年1～3月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.5	2.1	0.5	2.0
内需（寄与度）	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(0.9)
民間（寄与度）	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.6)
個人消費	0.3	1.1	0.3	1.1
住宅投資	0.5	2.1	0.5	2.1
設備投資	0.3	1.1	0.3	1.1
民間在庫（寄与度）	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)
官公需（寄与度）	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.3)
政府消費	0.1	0.4	0.1	0.4
公共投資	1.4	5.7	1.3	5.3
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需（寄与度）	(0.3)	(1.1)	(0.3)	(1.1)
輸出	1.7	7.1	1.7	7.1
輸入	0.5	1.9	0.5	1.9
名目GDP	0.8	3.4	0.5	2.0

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 大島侑真 (oshima.yuma@jri.co.jp , 070-3138-5316)